

令和元年度綾部市一般会計 特別会計及び公営企業会計決算の概要

- 厳しい財政状況の中、災害からの復興と新たな子育て支援（放課後学級増設）や社会資本整備（市民センターなど）を実施
- 行財政健全化による財源確保（使用料・手数料の改定、事務事業の見直し等）により
 - ・48年連続で黒字を確保
 - ・2年連続で財政調整基金の取崩しを回避
 - ・市債残高は4年ぶりに前年度から減少

1. 一般会計決算について

(1) 概要

■ 歳入総額 2.9%増

● 市税	46億4,422万7千円	(▲809万2千円)	0.2%減)
● 国庫支出金	22億6,909万6千円	(3億1,771万5千円)	16.3%増)
● 府支出金	22億1,885万8千円	(4億5,501万5千円)	25.8%増)
● 使用料及び手数料	3億9,457万7千円	(1,061万8千円)	2.8%増)
● 市債	11億4,440万円	(▲6億3,910万円)	35.8%減)
● 繰入金	2億5,519万8千円	(▲6,415万円)	20.1%減)

■ 歳出総額 2.9%増

● 災害復旧事業費	11億5,834万4千円	(3億109万7千円)	35.1%増)
● 普通建設事業費	11億7,992万2千円	(▲3億5,544万2千円)	23.2%減)
● 補助費等	18億8,264万2千円	(8億7,079万5千円)	86.1%増)
● 積立金	8億8,445万7千円	(5億5,793万6千円)	170.9%増)
● 繰出金	16億9,905万4千円	(▲9億3,010万5千円)	35.4%減)

■ 主な財政指標

● 経常収支比率	93.5%	(1.8ポイント増)	
● 実質公債費比率	9.5%	(0.3ポイント減)	過去最も低い数値
● 市民1人当たり市税収入	140,709円	(1.2%増)	
● 市民1人当たり市債残高	437,345円	(1.0%増)	
● 市民1人当たり基金残高	137,672円	(17.7%増)	

(2) 決算規模等 (別紙1)

『歳入総額』172億8,025万円 (前年度対比2.9%増)

『歳出総額』172億4,264万9千円 (前年度対比2.9%増) で
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

『歳入歳出差引』は、3,760万1千円となり、このうち事業の繰越しに伴う
翌年度に繰り越すべき財源1,282万3千円を差し引いた『実質収支』は、
2,477万8千円で48年連続黒字となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引	増 減 率
歳 入 総 額	17,280,250	16,788,586	491,664	2.9
歳 出 総 額	17,242,649	16,755,221	487,428	2.9
歳入歳出差引	37,601	33,365	4,236	12.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	12,823	14,753	▲1,930	▲13.1
実 質 収 支	24,778	18,612	6,166	33.1

(3) 歳入 (別紙2・3)

(主な増加科目)

○国庫支出金 22億6,909万6千円 (3億1,771万5千円 16.3%増)

現年発生公共土木施設災害復旧事業費 (繰越) (+1億3,726万3千円)、
現年発生社会教育施設災害復旧事業費 (繰越) (+5,054万3千円) 等、災害
復旧に係る補助金の増加により増額となった。

○府支出金 22億1,885万8千円 (4億5,501万5千円 25.8%増)

現年発生農地等災害復旧事業費 (繰越) (+3億2,465万3千円)、現年発
生林業施設災害復旧事業費 (繰越) (+4,338万3千円) 等、災害復旧に係る
補助金の増加により増額となった。

○財産収入 4億119万4千円 (2億8,042万3千円 232.2%増)

貴金属売払収入の皆増 (+3億4,082万3千円) により増額となった。

○使用料及び手数料 3億9,457万7千円 (1,061万8千円 2.8%増)

使用料・手数料の改定 (令和元年10月から) により増額となった。

(主な減少科目)

○繰入金 2億5,519万8千円 (▲6,415万円 20.1%減)

事業見直し等により2年連続で財政調整基金の取り崩しを回避したことや、地域
振興基金繰入金の減 (▲4,575万5千円) により減額となった。

○市債 11億4,440万円 (▲6億3,910万円 35.8%減)

社会体育施設整備事業費【市民センター】(▲4億2,910万円)や災害復旧債(▲1億5,940万円)等の減により減額となった。

(4) 歳出 (別紙2・3)

(主な増加科目：性質別)

○補助費等 18億8,264万2千円 (8億7,079万5千円 86.1%増)

下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計が法適化に移行し、一般会計繰入金の性質が変更となったことにより、下水道事業会計補助金等の皆増(+8億8,057万円)となり、大幅な増額となった。

○災害復旧事業費 11億5,834万4千円 (3億109万7千円 35.1%増)

平成30年度に発生した7月豪雨による復旧事業(繰越)を実施したことにより、増額となった。

○投資及び出資金、貸付金 1億6,830万4千円 (8,482万1千円 101.6%増)

補助費等と同様に下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計が法適化に移行し、下水道事業会計出資金の皆増(+1億511万9千円)により、大幅な増額となった。

○積立金 8億8,445万7千円 (5億5,793万6千円 170.9%増)

寄附でいただいた金地金の処分費や地域振興事業(+2億1,313万2千円)への寄附金等の地域振興基金積立金(+5億5,415万3千円)の増により、大幅な増額となった。

(主な減少科目：性質別)

○普通建設事業費 11億7,992万2千円 (▲3億5,544万2千円 23.2%減)

社会体育施設整備事業費(▲4億2,981万3千円)等の減により、減額となった。

○繰出金 16億9,905万4千円 (▲9億3,010万5千円 35.4%減)

下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計が法適化に移行し、一般会計繰入金の性質が変更となったことにより、下水道事業特別会計繰出金(▲5億3,440万円)、地域排水事業特別会計繰出金(▲4億520万円)の皆減により、大幅な減額となった。

○人件費 32億5,520万円 (▲4,036万1千円 1.2%減)

働き方改革の取組等により減額となった。

2. 主な財政指標等（普通会計）

（1）概要

■市債残高は4年ぶりに減

災害復旧事業があったものの、社会体育施設整備事業（市民センター）などの大型事業の整備が完了したことにより、市債残高は4年ぶりに減額

■基金残高は大幅に増加

行財政健全化の取組等により、財政調整基金の取り崩しを2年連続で回避。また、市民等からのご寄附により基金残高も大幅に増加

■経常収支比率は1.8ポイント悪化

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計の法適化等の影響により、前年度対比1.8ポイント悪化した。

■健全化判断比率等及び資金不足比率は安全圏内

実質公債費比率は、0.3ポイント改善し、9.5%

※【過去最も低い数値】

将来負担比率については、前年度対比20.3ポイント悪化し、129.5%

（2）財政指標等

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較等
市債残高	14,435,019	14,491,016	▲55,997
基金残高	4,543,996	3,914,316	629,680
財政調整基金	1,694,390	1,645,627	48,763
減債基金	317,715	316,471	1,244
その他基金	2,531,891	1,952,218	579,673
経常収支比率	93.5	91.7	1.8

（3）市民1人当たり指標

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較等
市民1人当たり市税収入	140,709	139,058	1.2
市民1人当たり市債残高	437,345	433,137	1.0
市民1人当たり基金残高	137,672	116,999	17.7

（住民基本台帳人口：令和元年度末33,006人、平成30年度末33,456人）

(4) 健全化判断比率等

(単位：%、ポイント)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較等	早期健全化基準
実質赤字比率		—	—	—	13.40
連結実質赤字比率		—	—	—	18.40
実質公債費比率(3か年平均)		9.5	9.8	▲0.3	25.00
将来負担比率		129.5	109.2	20.3	350.00
資金不足比率	上水道事業会計	—	—	—	経営健全化基準 20.00
	病院事業会計	—	—	—	
	簡易水道特別会計	—	—	—	
	下水道事業特別会計	—	—	—	
	地域排水事業特別会計	—	—	—	
	住宅・工業団地事業特別会計	—	—	—	

注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字及び資金不足が発生した場合にのみ算出されるもので、会計が黒字等で比率が算出されない場合は「—」と表示

健全化判断比率等の解説

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る4つの指標(健全化判断比率)と公営企業ごとの資金不足率(資金不足比率)を議会に報告し、公表することが義務づけられている。

【実質赤字比率】

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、一般会計等の赤字額/標準財政規模で求められる数値

【連結実質赤字比率】

市のすべての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字/標準財政規模で求められる数値

【実質公債費比率】

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。)に費やした一般財源の割合を表す数値(過去3か年平均)

【将来負担比率】

地方債や今後、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来負担していく可能性のある負担の年度末時点における残高を指標化したもの

【資金不足比率】

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額/それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値

3. 令和元年度の主要施策

未曾有の大災害からの復旧・復興を最優先にした緊縮予算

■行財政健全化の取組により、入るを量りて出ざるを制し

■オール綾部で 住み続けられるまちづくりを推進

■「医」＝医療・福祉・介護・子育て ほか

- 放課後学級運営事業費（8,701万8千円）
志賀・上林小学校区で新たに開級
- プレミアム商品券発行事業費（3,027万1千円）
低所得者及び子育て世帯を支援するためプレミアム付き商品券を発行

■「職」＝農・林・商・工・観光 ほか

- 森林経営管理推進事業費（1,703万9千円）
森林経営管理制度に基づく森林整備
- 農地中間管理機構関連農地整備事業費（1,498万7千円）
農地の区画整理（下位田地区、長野地区）

■「住」＝安全安心、インフラ・公共施設・定住促進 など

- リサイクル施設整備事業費（6,252万6千円）
鉄骨造平屋建 A=989.9㎡
- 味方平線整備事業費（2,746万8千円）
法枠工、用地購入等

■「教育」「情報発信」

- 社会体育施設整備事業費【市民センター】（4億4,278万6千円）
建築本体、電気設備、外構整備工事等
- 小学校大規模改修事業費（1,701万円）
中筋小学校屋内運動場屋根改修

■度重なる豪雨災害への復旧対応

- 公共土木施設災害復旧費（5億749万2千円）
道路、河川 52件
- 農林水産業施設災害復旧費（4億9,575万6千円）
農地等51件、農業用施設84件、林業施設22件
- 社会教育施設災害復旧費（1億1,498万6千円）
史跡私市円山古墳

『医』…誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり

地域共生社会実現サポート事業費	安全安心	259 千円
プレミアム商品券発行事業費		30,271 千円
手話コミ条例推進事業費（UDトーク導入）		509 千円
放課後学級運営事業費（志賀・上林小学校区を新たに開級）		87,018 千円

『職』…産業を守り産業を起こし、働く場と働く人を確保

森林経営管理推進事業費		17,039 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業費		14,987 千円
林道維持管理費（林道橋56橋の点検診断）	安全安心	17,038 千円
シルバー人材センター事業費（事務所整備に対して補助）		18,100 千円
あやべ温泉施設改修事業費		9,645 千円

『住』…災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり

急傾斜地崩壊対策事業費	安全安心	9,600 千円
味方平線整備事業費	安全安心	15,900 千円
味方平線整備事業費（繰越）	安全安心	11,568 千円
宮代豊里線整備事業費	安全安心	9,514 千円
宮代豊里線整備事業費（繰越）	安全安心	5,400 千円
原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費	安全安心	12,994 千円
救助資機材整備事業費	安全安心	4,753 千円
防災基盤整備事業費（防火水槽：山家地区）	安全安心	5,363 千円
非常備消防費（消防団出動手当の充実）	安全安心	3,887 千円
リサイクル施設整備事業費		62,526 千円
里山交流研修センター施設整備事業費	安全安心	9,412 千円
あやべグンゼスクエア関連施設整備補助事業費		4,726 千円
第6次綾部市総合計画及び第2次綾部市総合戦略策定費		6,852 千円
移住立国プロジェクト事業費		833 千円
オールあやべでがんばろう事業補助金		1,420 千円

『教育』・『情報発信』…次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる 情報発信に努め綾部ファンを増やす

社会体育施設整備事業費		442,786 千円
小学校大規模改修事業費	安全安心	17,010 千円
中央公民館大規模改修事業費		23,843 千円
都市公園整備事業費（山家城址公園整備事業費）		10,058 千円

『度重なる豪雨災害への対応』

現年発生公共土木施設災害復旧事業費		9,000 千円
現年発生公共土木施設災害復旧事業費（繰越）		469,292 千円
過年発生公共土木施設災害復旧事業費		29,200 千円
現年発生農地等災害復旧事業費（繰越）		393,164 千円
現年発生林業施設災害復旧事業費（繰越）		102,592 千円
現年発生社会教育施設災害復旧事業費（繰越）		76,643 千円
過年発生社会教育施設災害復旧事業費		38,343 千円
現年発生その他公共施設・公用施設災害復旧事業費（繰越）		6,812 千円

4. 特別会計決算について

(1) 概要

■ 8 特別会計のすべての会計において、黒字又は収支均衡

(2) 決算収支（別紙1）

(3) 令和元年度の主要施策

● 駐車場特別会計

・ 綾部駅南駐車場用地購入事業費（土地開発基金保有地の買戻し） 9,000 千円

● 簡易水道特別会計

・ 山家西簡易水道統合整備事業費（配水管整備等） 17,416 千円

・ 現年発生簡易水道施設災害復旧事業費（繰越） 34,950 千円

5. 公営企業会計決算について

(1) 概要

■ 上水道事業会計は、37年連続黒字

■ 下水道事業会計は、公営企業会計移行に伴い赤字

■ 病院事業会計は、2年連続黒字

(2) 決算収支（別紙1）

(3) 令和元年度の主要施策

● 上水道事業会計

・ 配水施設改良事業費（配水管布設替等） 70,167 千円

・ 水道事業ビジョン策定費 6,853 千円

● 下水道事業会計

・ 由良川左岸整備事業費（現年 94,273 千円・繰越 197,014 千円） 291,287 千円

・ 由良川右岸整備事業費（現年 102,287 千円・繰越 21,298 千円） 123,585 千円

・ 雨水対策事業費（現年 21,236 千円・繰越 86,099 千円） 107,335 千円

・ 特定地域生活排水処理事業費 49,149 千円

● 病院事業会計

・ 医療機器等整備事業費（機器等整備） 169,283 千円

・ 施設整備等事業費 34,806 千円